

|  |                   |
|--|-------------------|
| 【表紙】                                     |                   |
| 【提出書類】                                   | 有価証券届出書の訂正届出書     |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿           |
| 【提出日】                                    | 平成26年3月7日提出       |
| 【発行者名】                                   | アムンディ・ジャパン株式会社    |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役 ニコラ・ソヴァーヂュ  |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |
| 【事務連絡者氏名】                                | 横田 陽子             |
| 【電話番号】                                   | 03-3593-5928      |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | アムンディ・中東株式ファンド    |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | 継続募集額 上限 3,000億円  |
| 【縦覧に供する場所】                               | 該当事項はありません。       |

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月7日付にて半期報告書を提出いたしましたので、平成25年9月10日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

## 第一部【証券情報】

### （5）【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率の上限は3.675%（税抜3.5%）となっております。詳しくは販売会社にお問合わせください。

「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。

#### <訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率の上限は3.675%（税抜3.5%）となっております。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%となります。

「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。詳しくは販売会社にお問合わせください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

#### <訂正前>

ファンドは追加型投信 / 海外 / 株式に属します。

商品分類については一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類し、ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。ファンドの仕組みについては後述の「(3) ファンドの仕組み」をご参照ください。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型投信   | 国内     | 株式                |
|         | 海外     | 債券<br>不動産投信       |
| 追加型投信   | 内外     | その他資産( )<br>資産複合  |

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

（略）

<訂正後>

ファンドは追加型投信 / 海外 / 株式に属します。

商品分類については一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類しております。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型     | 国内     | 株式                |
|         | 海外     | 債券<br>不動産投信       |
| 追加型     | 内外     | その他資産( )<br>資産複合  |

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

（略）

ファンドの特色

<訂正前>

（略）

2. 「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」の運用は、GCC 諸国の株式運用に精通したアムンディが行います。

「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」の運用者は、2013年5月22日にGLG パートナーズ インターナショナル リミテッド (GLG Partners International Limited) からアムンディに変更となっております。アムンディは、トップダウンとボトムアップを組み合わせた運用プロセスで運用を行います。詳しくは、「ファンドの運用プロセス」をご覧ください。運用方針等に変更はございません。なお、「Amundi Funds キャッシュ・USD」の運用についても、アムンディが行います。

（略）

<訂正後>

（略）

2. 「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」の運用は、GCC 諸国の株式運用に精通したアムンディが行います。

アムンディは、トップダウンとボトムアップを組み合わせた運用プロセスで運用を行います。詳しくは、「ファンドの運用プロセス」をご覧ください。なお、「Amundi Funds キャッシュ・USD」の運用についても、アムンディが行います。

（略）

### (3)【ファンドの仕組み】

#### 《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 《アムンディ概要》」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

アムンディは、運用資産規模で7,461億ユーロ(約96兆円、1ユーロ = 128.53円で換算。2013年6月末現在)を超え、欧州第1位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2013年6月版(数値は2012年12月末現在))

### 4【手数料等及び税金】

#### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率の上限は3.675%(税抜3.5%)となっております。なお、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。

(略)

#### <訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じて得た額とします。なお、本書作成日現在、この申込手数料率の上限は3.675%-(税抜3.5%)となっております。なお、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。

—消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%となります。

(略)

#### (3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.92925%<sup>1</sup>(税抜0.885%)を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

<sup>1</sup> 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9558%となります。

信託報酬の各関係法人への配分は以下の通りとします。

| 委託会社       | 販売会社      | 受託会社      |
|------------|-----------|-----------|
| 0.165%（税抜） | 0.68%（税抜） | 0.04%（税抜） |

また、ファンドが投資する「オーシャン・ファンド・エクイティーズ G C C オポチュニティーズ」および「Amundi Funds キャッシュ・USD」の本書作成日現在の運用報酬額は、それぞれの運用資産の純資産総額に対し年率1.2%以内および年率0.1%以内を乗じて得た額となります。したがって、当該運用報酬等を考慮した場合のファンドの実質的な信託報酬率の上限は、年率2.12925%<sup>2</sup>（税込）となり、実際の信託報酬額の合計額はサブファンドの組入状況、運用状況によって変動します。

<sup>2</sup> ファンドの信託報酬率0.92925%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「オーシャン・ファンド・エクイティーズ G C C オポチュニティーズ」年率1.2%）を加算しております。消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率2.1558%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん投資信託財産から収受した後、販売会社に支払います。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

#### （５）【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （５）課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年1月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

#### 個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されません。

なお、原則として、申告分離課税<sup>1</sup>または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税<sup>1</sup>が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

| 期間                           | 税率  |
|------------------------------|---|
| 平成26年1月1日から<br>平成49年12月31日まで | 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% <sup>2</sup> 、<br>地方税5%） |
| 平成50年1月1日以降                  | 20%（所得税15%および地方税5%）                                   |

<sup>1</sup> 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

- 2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

\* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

#### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。

| 期間                           | 税率                            |
|------------------------------|-------------------------------|
| 平成26年1月1日から<br>平成49年12月31日まで | 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） |
| 平成50年1月1日以降                  | 15%（所得税15%）                   |

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

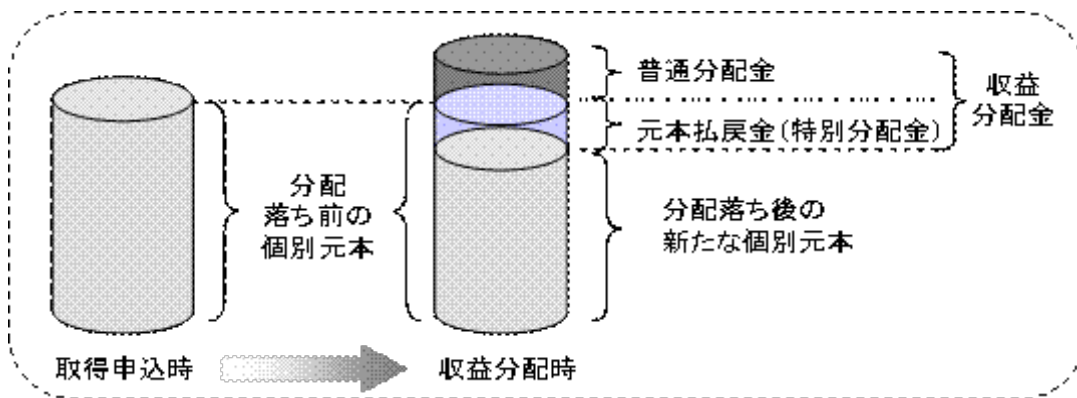
#### 個別元本について

- 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。  
「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

#### 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年12月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

### (1)【投資状況】

信託財産の構成

| 資産の種類               | 国/地域    | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 投資証券                | ルクセンブルク | 6,358,722,560 | 99.13   |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） |         | 55,615,017    | 0.86    |
| 合計（純資産総額）           |         | 6,414,337,577 | 100.00  |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域    | 種類   | 銘柄名                                | 口数           | 帳簿価額<br>単価<br>(円) | 帳簿価額<br>(円)   | 評価額<br>単価<br>(円) | 評価額<br>(円)    | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|---------|------|------------------------------------|--------------|-------------------|---------------|------------------|---------------|-----------------|
| 1  | ルクセンブルク | 投資証券 | オーシャン・ファンド・エクイティーズ G C C オボチュニティーズ | 745,179.6646 | 7,532.22          | 5,612,859,631 | 8,459.99         | 6,304,214,409 | 98.28           |
| 2  | ルクセンブルク | 投資証券 | Amundi Funds キャッシュ・USD             | 5,126.417    | 10,619.09         | 54,437,915    | 10,632.79        | 54,508,151    | 0.84            |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

#### 種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類   | 投資比率(%) |
|-------|------|---------|
| 外国    | 投資証券 | 99.13   |
| 合計    |      | 99.13   |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成25年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期間                   | 純資産総額<br>(分配落)(円) | 純資産総額<br>(分配付)(円) | 1口当たり<br>純資産額<br>(分配落)(円) | 1口当たり<br>純資産額<br>(分配付)(円) |
|----------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第1期計算期間末(平成21年6月10日) | 24,198,872,022    | 24,198,872,022    | 0.4609                    | 0.4609                    |
| 第2期計算期間末(平成22年6月10日) | 14,042,207,656    | 14,042,207,656    | 0.4335                    | 0.4335                    |
| 第3期計算期間末(平成23年6月10日) | 9,444,603,908     | 9,444,603,908     | 0.4373                    | 0.4373                    |
| 第4期計算期間末(平成24年6月11日) | 6,222,534,401     | 6,222,534,401     | 0.4281                    | 0.4281                    |
| 第5期計算期間末(平成25年6月10日) | 6,289,029,401     | 6,289,029,401     | 0.6344                    | 0.6344                    |
| 平成24年12月末日           | 5,846,153,505     | -                 | 0.4877                    | -                         |
| 平成25年1月末日            | 6,199,583,668     | -                 | 0.5368                    | -                         |
| 2月末日                 | 5,989,869,679     | -                 | 0.5459                    | -                         |
| 3月末日                 | 6,163,437,294     | -                 | 0.5744                    | -                         |
| 4月末日                 | 6,272,027,879     | -                 | 0.6038                    | -                         |
| 5月末日                 | 6,500,574,180     | -                 | 0.6512                    | -                         |
| 6月末日                 | 6,159,668,461     | -                 | 0.6290                    | -                         |
| 7月末日                 | 6,227,435,477     | -                 | 0.6667                    | -                         |
| 8月末日                 | 6,010,209,385     | -                 | 0.6602                    | -                         |
| 9月末日                 | 5,958,130,416     | -                 | 0.6663                    | -                         |
| 10月末日                | 5,915,050,400     | -                 | 0.6749                    | -                         |
| 11月末日                | 6,179,668,959     | -                 | 0.7174                    | -                         |
| 12月末日                | 6,414,337,577     | -                 | 0.7622                    | -                         |

## 【分配の推移】

| 期間      |                                | 1口当たり分配金（円） |
|---------|--------------------------------|-------------|
| 第1期計算期間 | 自 平成20年 6月19日<br>至 平成21年 6月10日 | 0.0000      |
| 第2期計算期間 | 自 平成21年 6月11日<br>至 平成22年 6月10日 | 0.0000      |
| 第3期計算期間 | 自 平成22年 6月11日<br>至 平成23年 6月10日 | 0.0000      |
| 第4期計算期間 | 自 平成23年 6月11日<br>至 平成24年 6月11日 | 0.0000      |
| 第5期計算期間 | 自 平成24年 6月12日<br>至 平成25年 6月10日 | 0.0000      |

## 【収益率の推移】

| 期間        |                                | 収益率(%) |
|-----------|--------------------------------|--------|
| 第1期計算期間   | 自 平成20年 6月19日<br>至 平成21年 6月10日 | 53.9   |
| 第2期計算期間   | 自 平成21年 6月11日<br>至 平成22年 6月10日 | 5.9    |
| 第3期計算期間   | 自 平成22年 6月11日<br>至 平成23年 6月10日 | 0.9    |
| 第4期計算期間   | 自 平成23年 6月11日<br>至 平成24年 6月11日 | 2.1    |
| 第5期計算期間   | 自 平成24年 6月12日<br>至 平成25年 6月10日 | 48.2   |
| 第6期中間計算期間 | 自 平成25年 6月11日<br>至 平成25年12月10日 | 15.8   |

(注)収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

| 期間      |                                | 設定口数           | 解約口数           | 発行済口数          |
|---------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第1期計算期間 | 自 平成20年 6月19日<br>至 平成21年 6月10日 | 75,437,853,151 | 22,937,422,101 | 52,500,431,050 |
| 第2期計算期間 | 自 平成21年 6月11日<br>至 平成22年 6月10日 | 1,609,332,194  | 21,720,004,392 | 32,389,758,852 |
| 第3期計算期間 | 自 平成22年 6月11日<br>至 平成23年 6月10日 | 1,455,158,356  | 12,249,431,397 | 21,595,485,811 |

|           |                                |             |               |                |
|-----------|--------------------------------|-------------|---------------|----------------|
| 第4期計算期間   | 自 平成23年 6月11日<br>至 平成24年 6月11日 | 295,605,007 | 7,356,930,845 | 14,534,159,973 |
| 第5期計算期間   | 自 平成24年 6月12日<br>至 平成25年 6月10日 | 13,072,071  | 4,633,440,207 | 9,913,791,837  |
| 第6期中間計算期間 | 自 平成25年 6月11日<br>至 平成25年12月10日 | 80,640,470  | 1,427,824,738 | 8,566,607,569  |

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

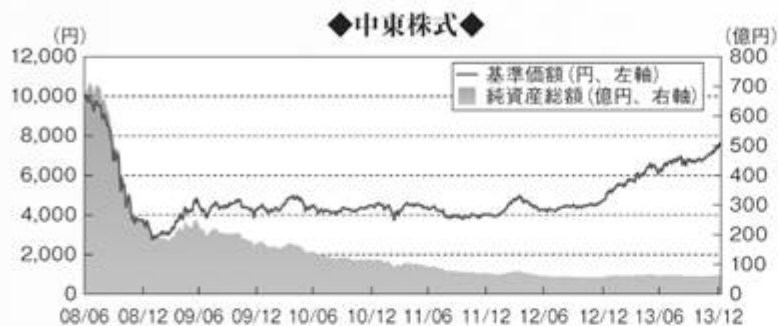
## &lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移、分配の推移

2013年12月30日現在

## ● 基準価額と純資産の推移 ●



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## ● 基準価額と純資産総額 ●

| 中東株式  |        |
|-------|--------|
| 基準価額  | 7,622円 |
| 純資産総額 | 64.1億円 |

## ● 分配の推移 ●

◆中東株式◆

| 決算日             | 分配金 (円) |
|-----------------|---------|
| 1期 (2009年6月10日) | 0       |
| 2期 (2010年6月10日) | 0       |
| 3期 (2011年6月10日) | 0       |
| 4期 (2012年6月11日) | 0       |
| 5期 (2013年6月10日) | 0       |
| 設定来累計           | 0       |

※分配金は1万口当たり・税引前です。

## ● 騰落率 ●

(%)

|      | 1ヵ月  | 3ヵ月   | 6ヵ月   | 1年    | 3年    | 設定来    |
|------|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 中東株式 | 6.24 | 14.39 | 21.18 | 56.28 | 74.94 | -23.78 |

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。  
 ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

## 主要な資産の状況

## ● 資産配分 ●

## ◆中東株式◆

|                                  | 純資産比 (%) |
|----------------------------------|----------|
| オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ | 98.28    |
| Amundi Funds キャッシュ・USD           | 0.85     |

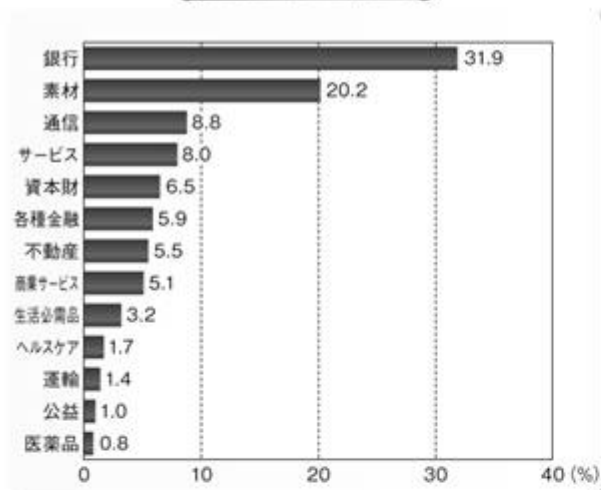
※四捨五入の関係で100.0%にならない場合があります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

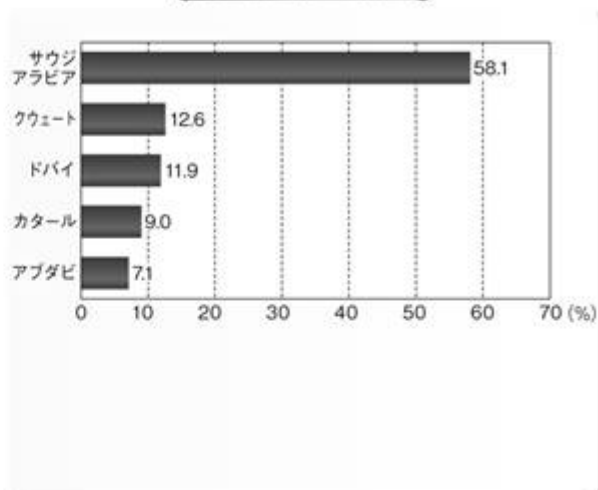
## ◆中東株式◆

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行っており、オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズのポートフォリオの状況を記載しています。

## ● 組入上位 10 業種 ●



## ● 組入上位 5 カ国 ●



※比率は、オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

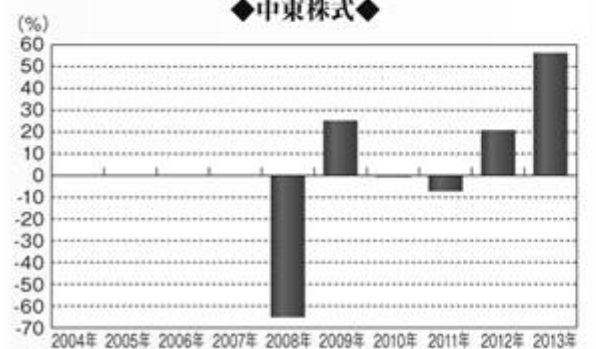
## ● 組入上位 10 銘柄 ●

| 順位 | 銘柄名                        | 国名      | 業種   | 比率 (%) |
|----|----------------------------|---------|------|--------|
| 1  | ヤンブー国家石油化学社                | サウジアラビア | 素材   | 5.06   |
| 2  | サウジ・ベーシック・インダストリーズ         | サウジアラビア | 素材   | 4.99   |
| 3  | エマール不動産                    | ドバイ     | 不動産  | 4.06   |
| 4  | サンバ・ファイナンシャル・グループ          | サウジアラビア | 銀行   | 4.02   |
| 5  | サウジアラビア肥料                  | サウジアラビア | 素材   | 3.96   |
| 6  | サウジ・テレコム                   | サウジアラビア | 通信   | 3.57   |
| 7  | カタール・ナショナル銀行               | カタール    | 銀行   | 3.37   |
| 8  | クウェート・ナショナル銀行              | クウェート   | 銀行   | 2.92   |
| 9  | クウェート・プロジェクト・カンパニー (KIPCO) | クウェート   | 各種金融 | 2.90   |
| 10 | アルタイル・トラベル・グループ            | サウジアラビア | サービス | 2.83   |

※比率は、オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズの純資産総額に対する評価金額の割合です。

## 年間収益率の推移

## ◆中東株式◆



※ 年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※ ファンドにはベンチマークはありません。

※ ◆中東株式◆ 2008年は設定日(6月19日)から年末までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に以下の全文が追加されます。以下は追加される内容のみ記載しております。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成25年6月11日から平成25年12月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

アムンディ・中東株式ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第6期中間計算期間末

(平成25年12月10日)

| 資産の部            |               |
|-----------------|---------------|
| 流動資産            |               |
| 預金              | 803,390       |
| コール・ローン         | 104,317,754   |
| 投資証券            | 6,244,352,065 |
| 未収利息            | 85            |
| 流動資産合計          | 6,349,473,294 |
| 資産合計            | 6,349,473,294 |
| 負債の部            |               |
| 流動負債            |               |
| 未払解約金           | 28,330,551    |
| 未払受託者報酬         | 1,294,212     |
| 未払委託者報酬         | 27,340,155    |
| その他未払費用         | 308,086       |
| 流動負債合計          | 57,273,004    |
| 負債合計            | 57,273,004    |
| 純資産の部           |               |
| 元本等             |               |
| 元本              | 8,566,607,569 |
| 剰余金             |               |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 2,274,407,279 |
| (分配準備積立金)       | 323,137       |
| 元本等合計           | 6,292,200,290 |
| 純資産合計           | 6,292,200,290 |
| 負債純資産合計         | 6,349,473,294 |

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

|  | 第6期中間計算期間<br>自 平成25年 6月11日<br>至 平成25年12月10日 |
|--|---|
| <b>営業収益</b>                                |   |
| 受取利息                                       | 18,654                                      |
| 有価証券売買等損益                                  | 614,381,214                                 |
| 為替差損益                                      | 319,257,933                                 |
| <b>営業収益合計</b>                              | <b>933,657,801</b>                          |
| <b>営業費用</b>                                |   |
| 受託者報酬                                      | 1,294,212                                   |
| 委託者報酬                                      | 27,340,155                                  |
| その他費用                                      | 581,168                                     |
| <b>営業費用合計</b>                              | <b>29,215,535</b>                           |
| <b>営業利益又は営業損失 ( )</b>                      | <b>904,442,266</b>                          |
| 経常利益又は経常損失 ( )                             | 904,442,266                                 |
| <b>中間純利益又は中間純損失 ( )</b>                    | <b>904,442,266</b>                          |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( ) | 51,249,885                                  |
| <b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>                    | <b>3,624,762,436</b>                        |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                             | 522,024,746                                 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                    | 522,024,746                                 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                             | 24,861,970                                  |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                    | 24,861,970                                  |
| <b>中間剰余金又は中間欠損金 ( )</b>                    | <b>2,274,407,279</b>                        |



## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 投資証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。   |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法      | 為替予約取引<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買取相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準<br>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。   |

## (中間貸借対照表に関する注記)

| 項目        | 第6期中間計算期間末<br>(平成25年12月10日)                         |
|-----------|---|
| 1. 期首元本額  | 9,913,791,837円                                      |
| 期中追加設定元本額 | 80,640,470円   |
| 期中一部解約元本額 | 1,427,824,738円                                      |
| 2. 受益権の総数 | 8,566,607,569口                                      |
| 3. 元本の欠損  | 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,274,407,279円であります。 |

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

|  |
|--|
| 第6期中間計算期間<br>自 平成25年6月11日<br>至 平成25年12月10日 |
| 該当事項はありません。                                |

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                                     | 第6期中間計算期間末<br>(平成25年12月10日)  |
|--|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額               | 時価で計上しているためその差額はありません。   |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品<br>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。<br>(2) 有価証券<br>時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、該当事項はありません。<br>(3) デリバティブ取引<br>該当事項はありません。 |

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
|----------------------------|---|

(有価証券に関する注記)

第6期中間計算期間末(平成25年12月10日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

第6期中間計算期間末(平成25年12月10日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

|                           | 第6期中間計算期間末<br>(平成25年12月10日) |                     |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1口当たり純資産額<br>(1万口当たり純資産額) |                             | 0.7345円<br>(7,345円) |

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産計算書」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成25年12月末日現在

|                |                |
|----------------|----------------|
| 資産総額           | 6,417,603,957円 |
| 負債総額           | 3,266,380円     |
| 純資産総額（ - ）     | 6,414,337,577円 |
| 発行済口数          | 8,415,256,878口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.7622円        |
| （1万口当たり純資産額）   | （7,622円）       |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### 営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成25年12月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

| 種 類        | 本 数 | 純 資 産<br>(百 万 円) |
|------------|-----|------------------|
| 単位型株式投資信託  | 23  | 60,233           |
| 追加型株式投資信託  | 153 | 1,886,598        |
| 追加型公社債投資信託 | 1   | 18,947           |
| 合計         | 177 | 1,965,778        |

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 第31期<br>(平成24年3月31日) |           | 第32期<br>(平成25年3月31日) |           |
|------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 資産の部       |                      |           |                      |           |
| 流動資産       |                      |           |                      |           |
| 現金・預金      |                      | 2,650,700 |                      | 2,153,697 |
| 有価証券       |                      | 1,302,738 |                      | 1,175,027 |
| 前払費用       |                      | 276,348   |                      | 179,108   |
| 未収還付法人税等   |                      | 6,975     |                      | 6,458     |
| 未収入金       |                      | 7,883     |                      | 6,527     |
| 未収委託者報酬    | *1                   | 1,049,520 | *1                   | 1,127,856 |
| 未収運用受託報酬   | *1                   | 598,799   | *1                   | 718,958   |
| 未収投資助言報酬   | *1                   | 39,549    | *1                   | 15,982    |
| 未収収益       | *1                   | 113,024   | *1                   | 143,682   |
| 繰延税金資産     |                      | 172,456   |                      | 98,508    |
| 立替金        | *1                   | 39,301    | *1                   | 20,820    |
| その他        |                      | 39,258    |                      | 125       |
| 流動資産合計     |                      | 6,296,549 |                      | 5,646,747 |
| 固定資産       |                      |           |                      |           |
| 有形固定資産     |                      |           |                      |           |
| 建物(純額)     | *2                   | 137,459   | *2                   | 119,322   |
| 器具備品(純額)   | *2                   | 131,839   | *2                   | 108,135   |
| 有形固定資産合計   |                      | 269,298   |                      | 227,457   |
| 無形固定資産     |                      |           |                      |           |
| ソフトウェア     |                      | 12,446    |                      | 11,850    |
| 電話加入権      |                      | 934       |                      | 934       |
| 無形固定資産合計   |                      | 13,380    |                      | 12,784    |
| 投資その他の資産   |                      |           |                      |           |
| 投資有価証券     |                      | 1,919,090 |                      | 2,278,289 |
| 関係会社株式     |                      | 86,168    |                      | 86,168    |
| 長期未収入金     |                      | 6,000     |                      | 5,000     |
| 長期差入保証金    |                      | 191,981   |                      | 180,700   |
| ゴルフ会員権     |                      | 60        |                      | 60        |
| 貸倒引当金      |                      | 6,000     |                      | 5,000     |
| 投資その他の資産合計 |                      | 2,197,298 |                      | 2,545,216 |
| 固定資産合計     |                      | 2,479,976 |                      | 2,785,457 |
| 資産合計       |                      | 8,776,525 |                      | 8,432,205 |

(単位:千円)

|                 | 第31期<br>(平成24年3月31日) | 第32期<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                      |                      |
| <b>流動負債</b>     |                      |                      |
| リース債務           | 1,186                | 819                  |
| 預り金             | 277,120              | 319,438              |
| 未払金             | 644,571              | 700,436              |
| 未払償還金           | 8,124                | 4,966                |
| 未払手数料           | 483,904              | 573,177              |
| その他未払金          | *1 152,543           | *1 122,293           |
| 未払費用            | 242,443              | 188,325              |
| 未払法人税等          | 13,069               | 14,323               |
| 未払消費税等          | 11,112               | 31,723               |
| 前受収益            | 615,072              | 217,643              |
| 賞与引当金           | 91,301               | 97,354               |
| 役員賞与引当金         | 15,388               | 15,992               |
| 資産除去債務          | 12,210               | -                    |
| 流動負債合計          | 1,923,473            | 1,586,053            |
| <b>固定負債</b>     |                      |                      |
| リース債務           | 816                  | -                    |
| 繰延税金負債          | 10,581               | 16,243               |
| 退職給付引当金         | 61,157               | 58,759               |
| 賞与引当金           | 9,536                | 5,667                |
| 役員賞与引当金         | 8,673                | 9,721                |
| 資産除去債務          | 50,003               | 50,917               |
| 固定負債合計          | 140,765              | 141,307              |
| 負債合計            | 2,064,237            | 1,727,359            |
| <b>純資産の部</b>    |                      |                      |
| <b>株主資本</b>     |                      |                      |
| 資本金             | 1,200,000            | 1,200,000            |
| 資本剰余金           |                      |                      |
| 資本準備金           | 1,076,268            | 1,076,268            |
| その他資本剰余金        | 1,342,567            | 1,342,567            |
| 資本剰余金合計         | 2,418,835            | 2,418,835            |
| 利益剰余金           |                      |                      |
| 利益準備金           | 110,093              | 110,093              |
| その他利益剰余金        | 2,991,801            | 2,963,877            |
| 別途積立金           | 1,600,000            | 1,600,000            |
| 繰越利益剰余金         | 1,391,801            | 1,363,877            |
| 利益剰余金合計         | 3,101,893            | 3,073,969            |
| 株主資本合計          | 6,720,728            | 6,692,804            |
| <b>評価・換算差額等</b> |                      |                      |
| その他有価証券評価差額金    | 8,441                | 12,041               |
| 評価・換算差額等合計      | 8,441                | 12,041               |
| 純資産合計           | 6,712,288            | 6,704,845            |
| 負債純資産合計         | 8,776,525            | 8,432,205            |

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

|           | 第31期                           |        | 第32期                           |   |
|-----------|--------------------------------|--------|--------------------------------|---|
|           | (自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日) |        | (自 平成24年4月 1日<br>至 平成25年3月31日) |   |
| 営業収益      |                                |        |                                |   |
| 委託者報酬     | 6,808,292                      |        | 6,769,804                      |   |
| 運用受託報酬    | 1,786,519                      |        | 1,917,494                      |   |
| 投資助言報酬    | 32,750                         |        | 39,575                         |   |
| その他営業収益   | 532,630                        |        | 468,026                        |   |
| 営業収益合計    | 9,160,192                      |        | 9,194,899                      |   |
| 営業費用      |                                |        |                                |   |
| 支払手数料     | 3,281,468                      |        | 3,547,890                      |   |
| 広告宣伝費     | 15,452                         |        | 67,487                         |   |
| 調査費       | 1,340,502                      |        | 1,158,768                      |   |
| 調査費       | 608,715                        |        | 568,720                        |   |
| 委託調査費     | 731,787                        |        | 590,048                        |   |
| 委託計算費     | 22,888                         |        | 19,254                         |   |
| 営業雑経費     | 257,680                        |        | 229,276                        |   |
| 通信費       | 64,101                         |        | 49,209                         |   |
| 印刷費       | 176,184                        |        | 163,516                        |   |
| 協会費       | 17,395                         |        | 16,552                         |   |
| 営業費用合計    | 4,917,990                      |        | 5,022,676                      |   |
| 一般管理費     |                                |        |                                |   |
| 給料        | 2,819,805                      |        | 2,585,017                      |   |
| 役員報酬      | 219,810                        |        | 118,614                        |   |
| 給料・手当     | 2,284,355                      |        | 2,149,555                      |   |
| 賞与        | 249,749                        |        | 276,105                        |   |
| 役員賞与      | 65,891                         |        | 40,743                         |   |
| 交際費       | 13,982                         |        | 11,803                         |   |
| 旅費交通費     | 83,998                         |        | 46,930                         |   |
| 租税公課      | 34,892                         |        | 39,746                         |   |
| 不動産賃借料    | 198,292                        |        | 173,282                        |   |
| 賞与引当金繰入   | 83,681                         |        | 93,485                         |   |
| 役員賞与引当金繰入 | 10,069                         |        | 17,640                         |   |
| 退職給付費用    | 249,207                        |        | 222,723                        |   |
| 固定資産減価償却費 | 51,786                         |        | 45,404                         |   |
| 福利厚生費     | 431,451                        |        | 421,902                        |   |
| 諸経費       | 186,838                        |        | 184,638                        |   |
| 一般管理費合計   | 4,164,002                      |        | 3,842,570                      |   |
| 営業利益      | 78,200                         |        | 329,653                        |   |
| 営業外収益     |                                |        |                                |   |
| 有価証券利息    | 31,032                         |        | -                              |   |
| 受取利息      | 25                             |        | 14                             |   |
| 為替差益      | -                              |        | 21,424                         |   |
| 有価証券売却益   | 7,629                          |        | -                              |   |
| 雑収入       | 8,642                          |        | 12,664                         |   |
| 営業外収益合計   | 47,327                         |        | 34,102                         |   |
| 営業外費用     |                                |        |                                |   |
| 為替差損      | 22,423                         |        | -                              |   |
| 有価証券利息    | -                              |        | 14,065                         |   |
| 雑損失       | 48                             |        | 231                            |   |
| 営業外費用合計   | 22,471                         |        | 14,296                         |   |
| 経常利益      | 103,056                        |        | 349,460                        |   |
| 特別利益      |                                |        |                                |   |
| 清算配当金     | *1*2                           | 73,294 | *1*2                           | - |
| 特別利益合計    |                                | 73,294 |                                | - |



|              |    |         |    |         |
|--------------|----|---------|----|---------|
| 特別損失         |    |         |    |         |
| 減損損失         | *3 | 8,822   | *3 | -       |
| 固定資産除却損      | *4 | 5,437   | *4 | 6,432   |
| 特別損失合計       |    | 14,259  |    | 6,432   |
| 税引前当期純利益     |    | 162,092 |    | 343,028 |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 3,800   |    | 3,800   |
| 法人税等調整額      |    | 6,799   |    | 67,152  |
| 法人税等合計       |    | 10,599  |    | 70,952  |
| 当期純利益        |    | 151,493 |    | 272,076 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

|          | 第31期                           |  | 第32期                           |  |
|----------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
|          | (自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日) |  | (自 平成24年4月 1日<br>至 平成25年3月31日) |  |
| 株主資本     |                                |  |                                |  |
| 資本金      |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 1,200,000                      |  | 1,200,000                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 1,200,000                      |  | 1,200,000                      |  |
| 資本剰余金    |                                |  |                                |  |
| 資本準備金    |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 1,076,268                      |  | 1,076,268                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 1,076,268                      |  | 1,076,268                      |  |
| その他資本剰余金 |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 1,342,567                      |  | 1,342,567                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 1,342,567                      |  | 1,342,567                      |  |
| 資本剰余金合計  |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 2,418,835                      |  | 2,418,835                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 2,418,835                      |  | 2,418,835                      |  |
| 利益剰余金    |                                |  |                                |  |
| 利益準備金    |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 110,093                        |  | 110,093                        |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 110,093                        |  | 110,093                        |  |
| その他利益剰余金 |                                |  |                                |  |
| 別途積立金    |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 1,600,000                      |  | 1,600,000                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 当期変動額合計  | -                              |  | -                              |  |
| 当期末残高    | 1,600,000                      |  | 1,600,000                      |  |
| 繰越利益剰余金  |                                |  |                                |  |
| 当期首残高    | 1,595,308                      |  | 1,391,801                      |  |
| 当期変動額    |                                |  |                                |  |
| 剰余金の配当   | 355,000                        |  | 300,000                        |  |
| 当期純利益    | 151,493                        |  | 272,076                        |  |
| 当期変動額合計  | 203,507                        |  | 27,924                         |  |
| 当期末残高    | 1,391,801                      |  | 1,363,877                      |  |

（ 単位：千円 ）

|                     | 第31期<br>（自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日） | 第32期<br>（自 平成24年4月 1日<br>至 平成25年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計             |  |  |
| 当期首残高               | 3,305,400                              | 3,101,893                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | 355,000                                | 300,000                                |
| 当期純利益               | 151,493                                | 272,076                                |
| 当期変動額合計             | 203,507                                | 27,924                                 |
| 当期末残高               | 3,101,893                              | 3,073,969                              |
| 株主資本合計              |  |  |
| 当期首残高               | 6,924,235                              | 6,720,728                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | 355,000                                | 300,000                                |
| 当期純利益               | 151,493                                | 272,076                                |
| 当期変動額合計             | 203,507                                | 27,924                                 |
| 当期末残高               | 6,720,728                              | 6,692,804                              |
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 当期首残高               | 369                                    | 8,441                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,071                                  | 20,481                                 |
| 当期変動額合計             | 8,071                                  | 20,481                                 |
| 当期末残高               | 8,441                                  | 12,041                                 |
| 評価・換算差額合計           |  |  |
| 当期首残高               | 369                                    | 8,441                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,071                                  | 20,481                                 |
| 当期変動額合計             | 8,071                                  | 20,481                                 |
| 当期末残高               | 8,441                                  | 12,041                                 |
| 純資産合計               |  |  |
| 当期首残高               | 6,923,866                              | 6,712,288                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | 355,000                                | 300,000                                |
| 当期純利益               | 151,493                                | 272,076                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,071                                  | 20,481                                 |
| 当期変動額合計             | 211,578                                | 7,443                                  |
| 当期末残高               | 6,712,288                              | 6,704,845                              |

## 重要な会計方針

|                           |   |
|---------------------------|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p>   |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>    | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法により償却しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 10年～24年<br/>器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。<br/>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p>        | <p>(1) 貸倒引当金</p>  |

|                            |  |
|----------------------------|--|
|                            | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。<br/>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金<br/>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。<br/>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等<br>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  |

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

| 第31期<br>(平成24年3月31日現在)   | 第32期<br>(平成25年3月31日現在) |        |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
|--|------------------------|--------|----|----------|---------|----|--|--------|--------|------|--------|---------|-----|-----|----|--------|--------|----|--|---------|---|----|----------|--------|----|----------|---|----|------|--------|----|-----|---|----|--------|--------|----|
| <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>43,036</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>23,404</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>19,632</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>88,400</td><td>千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>240</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>55,401</td><td>千円</td></tr> </table> | 未収委託者報酬                | 43,036 | 千円 | 未収運用受託報酬 | 23,404  | 千円 | 未収投資助言報酬   | 19,632 | 千円     | 未収収益 | 88,400 | 千円      | 立替金 | 240 | 千円 | その他未払金 | 55,401 | 千円 | <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未収委託者報酬</td><td>7</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td>61,411</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td>-</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>29,393</td><td>千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>-</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td>46,863</td><td>千円</td></tr> </table> | 未収委託者報酬 | 7 | 千円 | 未収運用受託報酬 | 61,411 | 千円 | 未収投資助言報酬 | - | 千円 | 未収収益 | 29,393 | 千円 | 立替金 | - | 千円 | その他未払金 | 46,863 | 千円 |
| 未収委託者報酬  | 43,036                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収運用受託報酬   | 23,404                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収投資助言報酬   | 19,632                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収収益   | 88,400                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 立替金  | 240                    | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| その他未払金   | 55,401                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収委託者報酬  | 7                      | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収運用受託報酬   | 61,411                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収投資助言報酬   | -                      | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 未収収益   | 29,393                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 立替金  | -                      | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| その他未払金   | 46,863                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>53,646</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>129,811</td><td>千円</td></tr> </table>   | 建物                     | 53,646 | 千円 | 器具備品     | 129,811 | 千円 | <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>61,093</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>140,127</td><td>千円</td></tr> </table> | 建物     | 61,093 | 千円   | 器具備品   | 140,127 | 千円  |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 建物   | 53,646                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 器具備品   | 129,811                | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 建物   | 61,093                 | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |
| 器具備品   | 140,127                | 千円     |    |          |         |    |  |        |        |      |        |         |     |     |    |        |        |    |  |         |   |    |          |        |    |          |   |    |      |        |    |     |   |    |        |        |    |

## （損益計算書関係）

| 第31期<br>(自 平成23年 4 月 1日<br>至 平成24年 3 月31日)  | 第32期<br>(自 平成24年 4 月 1日<br>至 平成25年 3 月31日)                              |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
|---|---|---------|----|------------|--------|---------|-----|--|---------|--|
| *1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。<br>清算配当金 73,294千円   | -----   |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
| *2 特別利益に含まれる清算配当金<br>清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の最終清算配当金であります。   | -----   |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
| *3 特別損失に含まれる減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。  | -----   |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日比谷ダイビル18F</td> <td>処分予定資産</td> <td>建 物</td> </tr> </tbody> </table>  | 場所  | 用途      | 種類 | 日比谷ダイビル18F | 処分予定資産 | 建 物     |     |  |         |  |
| 場所  | 用途  | 種類      |    |            |        |         |     |  |         |  |
| 日比谷ダイビル18F  | 処分予定資産  | 建 物     |    |            |        |         |     |  |         |  |
| <p>当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。</p> <p>当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃貸しておりますが、事務所の18階借室部分を平成24年10月26日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>日比谷ダイビルの事務所18階借室部分の建物については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> |   |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(減損損失の金額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> </tbody> </table>                                       | (減損損失の金額)   |         |    | 建 物        |        | 8,822千円 | 合 計 |  | 8,822千円 |  |
| (減損損失の金額)   |   |         |    |            |        |         |     |  |         |  |
| 建 物   |   | 8,822千円 |    |            |        |         |     |  |         |  |
| 合 計   |   | 8,822千円 |    |            |        |         |     |  |         |  |
| *4 特別損失に含まれる固定資産除却損<br>固定資産除却損は、NTT幕張ビルの事務所の移転等に伴い不要となった固定資産の除却であります。   | *4 特別損失に含まれる固定資産除却損<br>固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。 |         |    |            |        |         |     |  |         |  |

## （株主資本等変動計算書関係）

| 第31期<br>(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------------|
| 1. 発行済株式に関する事項                     |

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当事業年度末<br>(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式  | 2,400           | -          | -          | 2,400          |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類    | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月30日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 355,000            | 147円92銭      | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類    | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|-----------|
| 平成24年6月29日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 300,000            | 125円         | 平成24年3月31日 | 平成24年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

## 第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当事業年度末<br>(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式  | 2,400           | -          | -          | 2,400          |

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類    | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|-----------|
| 平成24年6月29日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 300,000            | 125円         | 平成24年3月31日 | 平成24年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類    | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式 | 375,000            | 156円25銭      | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

[次へ](#)

## （リース取引関係）

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第31期（平成24年3月31日）

(単位：千円)

|                  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額 |
|------------------|--------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金        | 2,650,700    | 2,650,700 | -  |
| (2) 未収委託者報酬      | 1,049,520    | 1,049,520 | -  |
| (3) 未収運用受託報酬     | 598,799      | 598,799   | -  |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 3,221,828    | 3,221,828 | -  |
| 資産計              | 7,520,846    | 7,520,846 | -  |
| (1) 未払手数料        | 483,904      | 483,904   | -  |
| 負債計              | 483,904      | 483,904   | -  |

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)



|                  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|------------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金        | 2,153,697    | 2,153,697 | -     |
| (2) 未収委託者報酬      | 1,127,856    | 1,127,856 | -     |
| (3) 未収運用受託報酬     | 718,958      | 718,958   | -     |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 |              |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 744,922      | 753,515   | 8,593 |
| 其他有価証券           | 2,708,394    | 2,708,394 | -     |
| 資産計              | 7,453,827    | 7,462,420 | 8,593 |
| (1) 未払手数料        | 573,177      | 573,177   | -     |
| 負債計              | 573,177      | 573,177   | -     |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウェア社の株式です。

(単位：千円)

| 区 分    | 第31期(平成24年3月31日) | 第32期(平成25年3月31日) |
|--------|------------------|------------------|
|        | 貸借対照表計上額         | 貸借対照表計上額         |
| 関係会社株式 | 86,168           | 86,168           |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期（平成24年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金                  | 2,650,700 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬                | 1,049,520 | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬               | 598,799   | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券           |           |             |              |      |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの(国債) | 300,000   | 1,460,000   | 360,000      | -    |
| 合計                     | 4,599,019 | 1,460,000   | 360,000      | -    |

第32期（平成25年3月31日）

(単位：千円)

|              | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金        | 2,153,697 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬      | 1,127,856 | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬     | 718,958   | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券 |           |             |              |      |

|                        |           |           |         |   |
|------------------------|-----------|-----------|---------|---|
| 満期保有目的の債券              | -         | -         | 700,000 | - |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの(国債) | 370,000   | 1,450,000 | -       | - |
| 合計                     | 4,370,511 | 1,450,000 | 700,000 | - |

## (有価証券関係)

| 第31期<br>(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)   |             |                 |                  |            |
|--|-------------|-----------------|------------------|------------|
| 1. 子会社株式<br>子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 |             |                 |                  |            |
| 2. その他有価証券   |             |                 |                  |            |
|  | 種類          | 取得原価<br>(千円)    | 貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式       | -               | -                | -          |
|  | (2)債券       | 385,272         | 385,812          | 540        |
|  | (3)その他(注)   | 4,900           | 5,943            | 1,043      |
|  | 小計          | 390,172         | 391,755          | 1,583      |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの   | (1)株式       | -               | -                | -          |
|  | (2)債券       | 1,837,819       | 1,822,867        | 14,952     |
|  | (3)その他(注)   | 1,008,068       | 1,007,206        | 862        |
|  | 小計          | 2,845,887       | 2,830,073        | 15,814     |
| 合計   |             | 3,236,059       | 3,221,828        | 14,231     |
| (注) 投資信託受益証券であります  |             |                 |                  |            |
| 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券  |             |                 |                  |            |
|  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円)  |            |
| 投資信託   | 108,037     | 7,652           | 23               |            |

| 第32期<br>(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)   |                  |              |                  |            |
|--|------------------|--------------|------------------|------------|
| 1. 満期保有目的の債券   |                  |              |                  |            |
| 区分   | 貸借対照表計上<br>額(千円) | 時価(千円)       | 差額(千円)           |            |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 744,922          | 753,515      | 8,593            |            |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの   | -                | -            | -                |            |
| 合計   | 744,922          | 753,515      | 8,593            |            |
| 2. 子会社株式<br>子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 |                  |              |                  |            |
| 3. その他有価証券   |                  |              |                  |            |
|  | 種類               | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額<br>(千円) |

|                      |           |           |           |        |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式     | -         | -         | -      |
|                      | (2)債券     | 1,875,271 | 1,891,513 | 16,242 |
|                      | (3)その他(注) | 7,900     | 10,562    | 2,662  |
|                      | 小計        | 1,883,171 | 1,902,075 | 18,904 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式     | -         | -         | -      |
|                      | (2)債券     | -         | -         | -      |
|                      | (3)その他(注) | 806,518   | 806,323   | 196    |
|                      | 小計        | 806,518   | 806,323   | 196    |
| 合計                   | 2,689,686 | 2,708,394 | 18,708    |        |

(注) 投資信託受益証券であります

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

|      | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 200,000     | -               | -               |

### (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 第31期

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務(千円)            | 255,385 |
| (2) 年金資産(千円)              | 192,751 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)  | 62,634  |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)    | 1,478   |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 61,157  |
| (6) 前払年金費用(千円)            | -       |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)    | 61,157  |

#### 3. 退職給付費用の内訳

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 退職給付費用(千円)              | 249,207 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)    | 52,404  |
| (2) 勤務費用(千円)            | 126,511 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 493     |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円)    | 69,800  |

#### 4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

## 第32期

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務(千円)            | 354,831 |
| (2) 年金資産(千円)              | 295,087 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)  | 59,744  |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)    | 985     |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 58,759  |
| (6) 前払年金費用(千円)            | -       |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)    | 58,759  |

## 3. 退職給付費用の内訳

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 退職給付費用(千円)              | 222,723 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)    | 46,260  |
| (2) 勤務費用(千円)            | 168,695 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 493     |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円)    | 7,275   |

## 4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

## (税効果会計関係)

| 第31期<br>(平成24年3月31日現在)        |           | 第32期<br>(平成25年3月31日現在)        |           |
|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |           | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |           |
| 繰延税金資産                        | (千円)      | 繰延税金資産                        | (千円)      |
| 前受収益否認額                       | 233,446   | 前受収益否認額                       | 80,176    |
| 繰越欠損金                         | 974,852   | 繰越欠損金                         | 966,686   |
| 未払費用否認額                       | 42,625    | 未払費用否認額                       | 32,126    |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額               | 26,968    | 賞与引当金等損金算入限度超過額               | 37,004    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額              | 21,796    | 退職給付引当金損金算入限度超過額              | 44,832    |
| 減価償却資産                        | 18,095    | 減価償却資産                        | 7,449     |
| 資産除去債務                        | 22,173    | 資産除去債務                        | 16,852    |
| その他                           | 17,433    | その他                           | 9,753     |
| 繰延税金資産小計                      | 1,357,388 | 繰延税金資産小計                      | 1,194,878 |
| 評価性引当金                        | 1,176,212 | 評価性引当金                        | 1,092,719 |
| 繰延税金負債との相殺                    | 8,720     | 繰延税金負債との相殺                    | 3,651     |
| 繰延税金資産合計                      | 172,456   | 繰延税金資産合計                      | 98,508    |
| 繰延税金負債                        |           | 繰延税金負債                        |           |
| 資産除去負債会計基準適用に伴う               |           | 資産除去負債                        | 13,226    |
| 有形固定資産計上額                     | 19,301    | その他有価証券評価差額金                  | 6,668     |

| 繰延税金負債小計   | 19,301 | 繰延税金負債小計  | 19,894 |
|--|--------|---|--------|
| 繰延税金資産との相殺   | 8,720  | 繰延税金資産との相殺  | 3,651  |
| 繰延税金負債合計   | 10,581 | 繰延税金負債合計  | 16,243 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  |        | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |        |
| 当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。   |        | 同左  |        |
| 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  |        | 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正                             |        |
| 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成28年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。 |        | -----   |        |

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 第31期<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日) | 第32期<br>(自 平成24年4月 1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 58,469千円                               | 62,213千円                               |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 3,632千円                                | -千円                                    |
| 時の経過による調整額      | 1,224千円                                | 1,133千円                                |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1,112千円                                | 12,429千円                               |
| 期末残高            | 62,213千円                               | 50,917千円                               |

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

第31期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第31期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 投資信託の名称                                  | 委託者報酬   | 関連するセグメント名                 |
|--|---------|----------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド<br>(ブラジルリアルコース) | 949,852 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第31期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|--------|-----|----------|-----------|----------------|--------|--------|-------|----------|----|----------|
|    |        |     |          |           |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |          |    |          |

|     |             |         |                   |       |                  |    |                  |                            |         |          |        |
|-----|-------------|---------|-------------------|-------|------------------|----|------------------|----------------------------|---------|----------|--------|
| 親会社 | アムンディ・エス・アー | フランスパリ市 | 584,711<br>(千ユーロ) | 投資顧問業 | (被所有) 間接<br>100% | なし | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1                  | 105,079 | 未収運用受託報酬 | 23,404 |
|     |             |         |                   |       |                  |    |                  | 委託者報酬 *1                   | 52,734  | 未収委託者報酬  | 43,036 |
|     |             |         |                   |       |                  |    |                  | 投資助言報酬 *1                  | 8,810   | 未収投資助言報酬 | 19,632 |
|     |             |         |                   |       |                  |    |                  | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 351,338 | 未収収益     | 88,400 |
|     |             |         |                   |       |                  |    |                  | 委託調査費等の支払 *2               | 177,464 | 未払金      | 55,401 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                     | 所在地           | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |            | 取引の内容   | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------------|---------------|----------|-----------|----------------|--------|------------|---------|----------|----|----------|
|     |                            |               |          |           |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |         |          |    |          |
| 子会社 | エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社 | シンガポールシンガポール市 | -        | 投資顧問業     | (所有) 直接<br>85% | なし     | アジア地域の運用拠点 | 清算受取配当金 | 73,294   | -  | -        |

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成24年4月30日に解散手を終了しております。

## (3) 兄弟会社等

| 種類   | 会社等の名称                  | 所在地     | 資本金又は出資金         | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |             | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目       | 期末残高(千円) |
|------|-------------------------|---------|------------------|-----------|----------------|--------|-------------|--------------|----------|----------|----------|
|      |                         |         |                  |           |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |              |          |          |          |
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランスパリ市 | 78,077<br>(千ユーロ) | 投資顧問業     | -              | なし     | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 *1 | 237,309  | 前払費用     | 192,938  |
|      |                         |         |                  |           |                |        |             |              |          | 未払金      | 4,293    |
| 兄弟会社 | アムンディ・ルクセンブルグ           | ルクセンブルグ | 6,805<br>(千ユーロ)  | 投資顧問業     | -              | なし     | 運用再委託       | 運用受託報酬 *2    | 67,775   | 未収運用受託報酬 | 67,387   |
|      |                         |         |                  |           |                |        |             | 委託者報酬 *2     | 41,357   | 未収委託者報酬  | 60,729   |
|      |                         |         |                  |           |                |        |             | 投資助言報酬 *2    | 18,137   | 未収投資助言報酬 | 18,137   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

\*2 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 当社の親会社及び法人主要株主等



| 種類  | 会社等の名称      | 所在地         | 資本金又は出資金          | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合      | 関係内容   |                  | 取引の内容                      | 取引金額(千円) | 科目       | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|-------------|-------------------|-----------|---------------------|--------|------------------|----------------------------|----------|----------|----------|
|     |             |             |                   |           |                     | 役員の兼任等 | 事業上の関係           |                            |          |          |          |
| 親会社 | アムンディ・エス・アー | フランス<br>パリ市 | 584,711<br>(千ユーロ) | 投資顧問業     | (被所有)<br>間接<br>100% | なし     | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1                  | 98,859   | 未収運用受託報酬 | 61,411   |
|     |             |             |                   |           |                     |        |                  | 委託者報酬 *1                   | 7,816    | 未収委託者報酬  | 7        |
|     |             |             |                   |           |                     |        |                  | 投資助言報酬 *1                  | 14,132   | 未収投資助言報酬 | -        |
|     |             |             |                   |           |                     |        |                  | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 196,929  | 未収収益     | 29,393   |
|     |             |             |                   |           |                     |        |                  | 委託調査費等の支払 *2               | 181,969  | 未払金      | 46,863   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

| 種類   | 会社等の名称                  | 所在地         | 資本金又は出資金         | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |             | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|------|-------------------------|-------------|------------------|-----------|----------------|--------|-------------|--------------|----------|------|----------|
|      |                         |             |                  |           |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |              |          |      |          |
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランス<br>パリ市 | 78,077<br>(千ユーロ) | 投資顧問業     | -              | なし     | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 *1 | 180,803  | 前払費用 | 92,906   |
|      |                         |             |                  |           |                |        |             |              |          | 未払金  | 4,801    |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

## (一株当たり情報)

| 第31期<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日)   |           | 第32期<br>(自 平成24年4月 1日<br>至 平成25年3月31日)   |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,796.79円 | 1株当たり純資産額  | 2,793.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 63.12円    | 1株当たり当期純利益金額   | 113.36円   |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 151,493千円</p> |           | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>当期純利益 272,076千円</p> |           |

|              |           |              |           |
|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 普通株式に係る当期純利益 | 151,493千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 272,076千円 |
| 期中平均株式数      | 2,400千株   | 期中平均株式数      | 2,400千株   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

|            |    | 当中間会計期間末<br>(平成25年9月30日) |
|------------|----|--------------------------|
| 資産の部       |    |                          |
| 流動資産       |    |                          |
| 現金・預金      |    | 2,571,670                |
| 有価証券       |    | 1,177,907                |
| 前払費用       |    | 188,924                  |
| 未収入金       |    | 4,424                    |
| 未収委託者報酬    |    | 1,576,363                |
| 未収運用受託報酬   |    | 1,089,962                |
| 未収投資助言報酬   |    | 5,226                    |
| 未収収益       |    | 68,186                   |
| 繰延税金資産     |    | 99,128                   |
| 立替金        |    | 42,619                   |
| その他        |    | 107                      |
| 流動資産合計     |    | 6,824,515                |
| 固定資産       |    |                          |
| 有形固定資産     | *1 | 214,204                  |
| 無形固定資産     | *1 | 10,824                   |
| 投資その他の資産   |    |                          |
| 投資有価証券     |    | 1,886,871                |
| 関係会社株式     |    | 86,168                   |
| 長期未収入金     |    | 5,000                    |
| 長期差入保証金    |    | 180,700                  |
| ゴルフ会員権     |    | 60                       |
| 貸倒引当金      |    | 5,000                    |
| 投資その他の資産合計 |    | 2,153,798                |
| 固定資産合計     |    | 2,378,826                |
| 資産合計       |    | 9,203,341                |

(単位：千円)

| 当中間会計期間末<br>(平成25年9月30日) |           |
|--------------------------|-----------|
| 負債の部                     |           |
| 流動負債                     |           |
| リース債務                    | 983       |
| 預り金                      | 97,202    |
| 未払金                      | 955,061   |
| 未払償還金                    | 4,009     |
| 未払手数料                    | 724,430   |
| その他未払金                   | 226,622   |
| 未払費用                     | 274,831   |
| 未払法人税等                   | 67,864    |
| 未払配当金                    | 375,000   |
| 未払消費税等                   | 42,820    |
| 前受収益                     | 143,192   |
| 賞与引当金                    | 271,994   |
| 役員賞与引当金                  | 32,352    |
| 流動負債合計                   | 2,261,300 |
| 固定負債                     |           |
| 繰延税金負債                   | 16,192    |
| リース債務（長期）                | 3,923     |
| 退職給付引当金                  | 82,919    |
| 賞与引当金                    | 5,667     |
| 役員賞与引当金                  | 9,721     |
| 資産除去債務                   | 51,421    |
| 固定負債合計                   | 169,842   |
| 負債合計                     | 2,431,142 |
| 純資産の部                    |           |
| 株主資本                     |           |
| 資本金                      | 1,200,000 |
| 資本剰余金                    |           |
| 資本準備金                    | 1,076,268 |
| その他資本剰余金                 | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計                  | 2,418,835 |
| 利益剰余金                    |           |
| 利益準備金                    | 110,093   |
| その他利益剰余金                 |           |
| 別途積立金                    | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金                  | 1,434,015 |
| 利益剰余金合計                  | 3,144,108 |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株主資本合計       | 6,762,943 |
| 評価・換算差額等     |           |
| その他有価証券評価差額金 | 9,256     |
| 評価・換算差額等合計   | 9,256     |
| 純資産合計        | 6,772,199 |
| 負債純資産合計      | 9,203,341 |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|              | 当中間会計期間       |
|--------------|---------------|
|              | (自 平成25年4月 1日 |
|              | 至 平成25年9月30日) |
| 営業収益         |               |
| 委託者報酬        | 4,172,258     |
| 運用受託報酬       | 1,323,524     |
| 投資助言報酬       | 10,678        |
| その他営業収益      | 126,990       |
| 営業収益合計       | 5,633,450     |
| 営業費用         | 3,196,875     |
| 一般管理費        | *1 1,966,680  |
| 営業利益         | 469,895       |
| 営業外収益        | *2 34,517     |
| 営業外費用        | *3 4,661      |
| 経常利益         | 499,752       |
| 特別損失         | 326           |
| 税引前中間純利益     | 499,425       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,416        |
| 法人税等調整額      | 871           |
| 法人税等合計       | 54,287        |
| 中間純利益        | 445,138       |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                 | 当中間会計期間<br>(自 平成25年4月 1日<br>至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|
| <b>株主資本</b>     |   |
| <b>資本金</b>      |   |
| 当期首残高           | 1,200,000                                 |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 1,200,000                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |
| 当期首残高           | 1,076,268                                 |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 1,076,268                                 |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |
| 当期首残高           | 1,342,567                                 |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 1,342,567                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |
| 当期首残高           | 2,418,835                                 |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 2,418,835                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |
| 当期首残高           | 110,093                                   |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 110,093                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |
| 当期首残高           | 1,600,000                                 |
| 当中間変動額          |   |
| 当中間変動額合計        | -   |
| 当中間期末残高         | 1,600,000                                 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |
| 当期首残高           | 1,363,877                                 |
| 当中間変動額          |   |

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 剰余金の配当               | 375,000   |
| 中間純利益                | 445,138   |
| 当中間変動額合計             | 70,138    |
| 当中間期末残高              | 1,434,015 |
| 利益剰余金合計              |           |
| 当期首残高                | 3,073,969 |
| 当中間変動額               |           |
| 剰余金の配当               | 375,000   |
| 中間純利益                | 445,138   |
| 当中間変動額合計             | 70,138    |
| 当中間期末残高              | 3,144,108 |
| 株主資本合計               |           |
| 当期首残高                | 6,692,804 |
| 当中間変動額               |           |
| 剰余金の配当               | 375,000   |
| 中間純利益                | 445,138   |
| 当中間変動額合計             | 70,138    |
| 当中間期末残高              | 6,762,943 |
| 評価・換算差額等             |           |
| その他有価証券評価差額金         |           |
| 当期首残高                | 12,041    |
| 当中間変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当中間変動額(純額) | 2,785     |
| 当中間変動額合計             | 2,785     |
| 当中間期末残高              | 9,256     |
| 評価・換算差額等合計           |           |
| 当期首残高                | 12,041    |
| 当中間変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当中間変動額(純額) | 2,785     |
| 当中間変動額合計             | 2,785     |
| 当中間期末残高              | 9,256     |
| 純資産合計                |           |
| 当期首残高                | 6,704,845 |
| 当中間変動額               |           |
| 剰余金の配当               | 375,000   |
| 中間純利益                | 445,138   |
| 株主資本以外の項目の当中間変動額(純額) | 2,785     |
| 当中間変動額合計             | 67,353    |
| 当中間期末残高              | 6,772,199 |



## 重要な会計方針

|                          |   |
|--------------------------|---|
| <p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの<br/>当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p>  |
| <p>2．固定資産の減価償却の方法</p>    | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法により償却しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～18年<br/>器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。<br/>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p> |
| <p>3．引当金の計上基準</p>        | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>                     |

|                              |  |
|------------------------------|--|
|                              | <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>  |

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末<br>(平成25年9月30日現在) |              |            |
|----------------------------|--------------|------------|
| *1                         | 固定資産の減価償却累計額 |            |
|                            | 有形固定資産       | 213,905 千円 |
|                            | 無形固定資産       | 25,015 千円  |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間<br>(自 平成25年4月 1日<br>至 平成25年9月30日) |               |           |
|---|---------------|-----------|
| *1  | 減価償却実施額       |           |
|   | 有形固定資産        | 17,759 千円 |
|   | 無形固定資産        | 2,693 千円  |
| *2  | 営業外収益のうち主要なもの |           |
|   | 為替差益          | 13,592 千円 |
|   | 団体生命保険の配当金    | 12,477 千円 |
|   | 有価証券利息        | 4,528 千円  |
| *3  | 営業外費用のうち主要なもの |           |

|             |       |    |
|-------------|-------|----|
| 償還ファンドの償還金等 | 3,467 | 千円 |
| 有価証券売却損     | 1,194 | 千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当中間会計期間末<br>(千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 2,400           | -          | -          | 2,400            |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

未払配当金

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 一株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 375,000            | 156円25銭             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

（リース取引関係）

| 当中間会計期間<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年 9月30日)   |
|---|
| ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>(1) リース資産の内容<br>有形固定資産<br>器具備品<br><br>(2) リース資産の減価償却方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。 |

(金融商品に関する注記)

## 当中間会計期間

(自 平成25年4月 1日

至 平成25年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

|                  | 中間貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|------------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金        | 2,571,670      | 2,571,670 | -     |
| (2) 未収委託者報酬      | 1,576,363      | 1,576,363 | -     |
| (3) 未収運用受託報酬     | 1,089,962      | 1,089,962 | -     |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 |                |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 741,120        | 745,185   | 4,065 |
| その他有価証券          | 2,323,658      | 2,323,658 | -     |
| 資産計              | 8,302,773      | 8,306,838 | 4,065 |
| (1) 未払手数料        | 724,430        | 724,430   | -     |
| 負債計              | 724,430        | 724,430   | -     |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-----|----------------|
|-----|----------------|

|        |        |
|--------|--------|
| 関係会社株式 | 86,168 |
|--------|--------|

## (注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係)

当中間会計期間  
(自 平成25年4月 1日  
至 平成25年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券

|                      | 中間貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 741,120            | 745,185    | 4,065      |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | -                  | -          | -          |
| 合計                   | 741,120            | 745,185    | 4,065      |

## 2. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額86,168千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

|                        | 種類         | 取得原価(千円)  | 中間貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|------------|-----------|--------------------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式     | -         | -                  | -      |
|                        | (2) 債券     | 1,493,646 | 1,505,191          | 11,545 |
|                        | (3) その他(注) | 8,000     | 11,075             | 3,075  |
|                        | 小計         | 1,501,646 | 1,516,266          | 14,620 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式     | -         | -                  | -      |
|                        | (2) 債券     | -         | -                  | -      |
|                        | (3) その他(注) | 807,631   | 807,392            | 239    |
|                        | 小計         | 807,631   | 807,392            | 239    |
| 合計                     |            | 2,309,277 | 2,323,658          | 14,381 |

(注) 投資信託受益証券であります

## (デリバティブ取引関係)

|                                     |
|-------------------------------------|
| 当中間会計期間末<br>(平成25年9月30日現在)          |
| 当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。 |

## (資産除去債務関係)

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 当中間会計期間末<br>(平成25年9月30日現在) |           |
| 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  |           |
| 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減  |           |
| 期首残高                       | 50,917 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額            | - 千円      |
| 時の経過による調整額                 | 504 千円    |
| 資産除去債務の履行による減少額            | - 千円      |
| その他増減額（は減少）                | - 千円      |
| 当中間会計期間末残高                 | 51,421 千円 |

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## (関連情報)

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称                                    | 営業収益    | 関連するセグメント名                         |
|--|---------|------------------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド<br>(ブラジルリアルコース) | 878,621 | 投資運用業及び投資助言・<br>代理業並びにこれらの附帯<br>業務 |

#### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )

該当事項はありません。

#### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )

該当事項はありません。

#### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

| 当中間会計期間<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年 9月30日)   |           |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額   | 2,821円75銭 |
| 1株当たり中間純利益  | 185円47銭   |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> |           |
| 中間純利益   | 445,138千円 |
| 普通株主に帰属しない金額  | -         |
| 普通株式に係る中間純利益  | 445,138千円 |
| 期中平均株式数   | 2,400千株   |

#### (重要な後発事象)

| 当中間会計期間<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成25年 9月30日) |
|---|
|   |



該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

| 名 称       | 資 本 金 の 額<br>(平成25年9月末日現在) | 事 業 の 内 容  |
|-----------|----------------------------|--|
| 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円                 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |

#### (2) 販売会社

| 名 称      | 資 本 金 の 額<br>(平成25年9月末日現在) | 事 業 の 内 容                     |
|----------|----------------------------|-------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円                  | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 51,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成26年1月29日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・中東株式ファンドの平成25年6月11日から平成25年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・中東株式ファンドの平成25年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年6月11日から平成25年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月11日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計

期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。